

兵庫 J C C

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

■ 第 12 号
 ■ 1989年7月1日発行
 ■ 編集発行
 兵庫県協同組合連絡協議会
 Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
 ■ 編集事務局
 〒650 神戸市中央区海岸通1番地
 兵庫県農業協同組合中央会
 TEL. (078)333-5888

目次

1. 日本協同組合学会春季研究集会 —「国際協同組合運動と日本」から—	1	5. やさしい協同組合論 (10)	13
2. ひょうごの協同組合活動紹介 生協	5	6. 協同組合への提言 水産大学校 助手 島 秀典	14
農協	7	7. 協同組合点描 洲本漁協 組合長理事 鯛 正次郎	15
漁協	9	神戸市民生協 企画広報室長 三宅 斉	15
3. 子供たちに残そう美しい環境 —灘神戸生協の水環境を守る取り組み—	11	8. 協同組合研究 NOW <NO.12>	16
4. 協同組合運動に生きる 灘神戸生協 理事 湯浅夏子	12		

日本協同組合学会春季研究集会

—「国際協同組合運動と日本」から—

日本協同組合学会（会長・三輪昌男国学院大学教授）は、去る5月18日、明治大学で、「国際協同組合運動と日本」をテーマに、春季研究集会を開催した。当日は、全国各地から研究者、実務者を中心に約130人が参加、今井義夫座長(工学院大学)のもとで、3人(中林貞男、二神史郎、栗本昭の各氏)の報告を中心に活発な議論が行なわれた。

3年後の1992年には、ICA(国際協同組合同盟)の第30回大会が、アジアではじめて東京で開催されることが決定しており、これに向けて、日本協同組合学会としても、戦後のICAと日本との関係を中心に理解を深めよう、との意味が含まれていたものと思う。

わが国の協同組合運動は、1923年に産業組合中央会がICAに加盟したが、第二次大戦下の1940年に脱退、その後1952年に日本生協連と全国指導農協連(現全国農協中央会)がICAに復帰した。今日では、全中、全農、全共連、日生協、農林中金、家の光協会、新聞連、全漁連、全森連が加盟しており、ICAの有力な構成メンバーである。

しかし、わが国の協同組合運動は、世界の協同組合運動とのかかわりは比較的弱く、関係者の関心も

当然のことながら国内問題に偏りがちであった。今日、わが国の各方面で国際化の必要性が説かれ、また現実に進んでいるなかで、3年後のICA大会が東京で開催されることとなった意義は大きなものがあるといえよう。

ここでは、研究集会における3氏の「報告」の要旨を報告したい。

国際協同組合運動と

日本の生協運動

中 林 貞 男 (日本生協連)

私は、1957年のICA第20回大会(ストックホルム)に参加し、生協理事会の決定にもとづいて、原水爆禁止、中国合作社の加盟、協同組合貿易の促進等を提案した。大会後は北欧、イギリス、チェッコ、ハンガリー等の協同組合を訪問、帰国後、農協、漁協にもICAの重要性を訴え、中央委員会で会員資格問題をとりあげて、その門戸開放を訴えてきた。今やICAは、70数か国が加盟し、5億の人口を組織している国連のNGO(非政府組織)でも最も有力な機関となった。

日本の協同組合は、農協の協力でスウェーデン、ソ連とともに最高限度の会員負担団体になっており、毎回全中会長は執行委員に上位当選して、ICAでも日本の立場は高く評価されている。

1963年のボーンマス大会ではロッチデール原則の再検討が圧倒的多数で決議され、5人の学者を委嘱して各国の実態を調査した。日本にもこの調査団が来たが、これが日生協の総会で班組織を採用する時期と一致しており、討議を深めるのに役立ったと思っている。

私は1974年、西ドイツの生協の株式会社化に対し「国際協同組合運動における新傾向・経済成長と協同組合原則」という論文をICAの機関紙に発表し、またオランダ生協の崩壊を批判したが、私は今も抵抗の運動として協同組合原則は大切な指針だと思っている。

今日、激動する国際情勢の下でICAは世界平和に大きく寄与し、その中で日本の生協は一定の役割を果たしていることを申し上げたい。1980年のモントリオールの中委委員会で平和決議、同年のICAモスクワ大会へのアメリカの参加問題、発展途上国の貧しい子供達に対する援護活動としてのユニセフの運動などに、われわれは大きな役割を果たしてきた。私がICAの活動に参加した当時、イギリスのホワイトヘッド氏は、協同と連帯の思想を失った生協は砂漠だということをよくいっていたが、最近この言葉が回想されてならない。

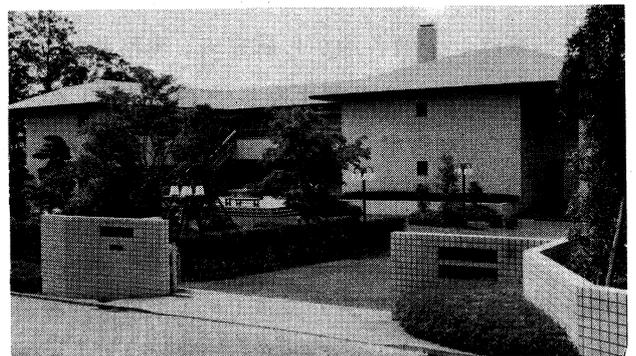
私は、農協の東南アジアにおける努力に刺激され、1977年にICAアジア生協委員会を設置して初代会長になり、また国際部に担当もにおいて東南アジア地域の生協運動発展にも努力している。また、日本の農協のアジア農協振興機関(IDACA)の具体的な活動は、地味ではあるが、日本の対外援助としても最も優れたものだとICAの場で評価している。今や日本の協同組合は、ICAの場で無視できない存在になっているのである。

国際協同組合運動と日本の農協運動

二 神 史 郎 (アジア農協振興機関)

農協は1952年に全指連(現全中)がICAに加盟して、戦後はじめて国際交流の窓口が再開された。そして、この年10月に東京で世界連邦会議が開かれ、これに出席した東南アジア諸国の協同組合関係者を招いて第1回アジア協同組合懇談会を開催し、ここで①アジア地域の協同組合の連帯強化、②協同組合貿易の促進について意見が交換された。

その後、戦後はじめて代表を派遣した第19回ICA大会(パリ)で、①アジア地域の協同組合会議の開催、②アジアにICA事務局の設置を提案した。ICAでは、こうした日本やアジア各国協同組合の要望にそって1955年から56年にかけて特使を派遣し、ICAアジア地域会議の召集、地域事務局の設立について話し合った。



アジア農業協同組合振興機関 (IDACA)の研修施設

また、1955年には極東農村復興会議が東京で開かれ、協同組合役員、組合員の教育制度の確立、協同組合振興のための政府の支援など5つの決議が採択されている。

その後、1958年にクアラ・ Lumpurで初のICA主催による東南アジア協同組合会議が開かれた。この会議ではICAのアジア事務所設置の勧告がなされ、1960年の第21回大会でICA東南アジア地域事務局・教育センター設置が正式に決定された。戦後わが国農協の国際交流が再開されてからこの10年間は、その後のより広範な交流への足固めの時代であった

といえる。

第二次大戦後、植民地から独立したアジア・アフリカ諸国の社会経済開発を進めるには、協同組合は極めて有効な手段であるとして、ICAも積極的に援助活動にとりくんできた。そして、1960年代の高度経済成長期を迎えたわが国に対する新興諸国の期待、とりわけ農業及び農協分野での期待が急速に高まり、わが国農協も多角的国際交流への発展期に入った。

そして、1962年には全中がICAと共催で、第1回アジア農協会議を開催、この時の決議によって、翌1963年にアジア農協振興機関(IDACA)を東京に設立した。このIDACAは、発展途上国の農協指導者養成研修のために全中が設立した機関で、設立26年になるが、この研修に参加した研修生は2,547名(1989年1月)に達している。IDACAでは毎年2週間から2か月の期間の研修コースを7～8コース実施している。

1970年代の低経済成長期に入ってから欧米先進国の協同組合も手痛い経済的影響を受けるとともに、先進国政府の援助資金で対発展途上国向け活動を拡大してきたICAは、会費収入や資金調達面で深刻な事態に直面することとなり、ICA本部もロンド

ンからジュネーブへ移転、人員も大幅に削減された。このようななかで全中は、引き続きICAがアジア諸国の農協振興活動を実施するため、日本政府がICAに対し資金援助をするよう農水省に働きかけ、



**IDACAの農協研修コース風景
今年で26回目を迎える(東京都町田市)**

1986年からようやく実現した。これはICAがアジア諸国の農協経営基盤強化のための長期研修(6か月)を実施する予算(40万ドル)を5か年拠出するというものであり、これまで大きなウエイトを占めていたスウェーデンも、日本の協力に感謝している。

1992年の東京大会を契機に、日本の協同組合も資金造成を始め、発展途上国の協同組合育成に主体的取り組みができるようにするとともに、派遣専門家の登録制度など、途上国の要請に応じて支援できる体制整備が必要であろう。

協同組合現地研究集会のお知らせ

協同

兵庫JCCでは、今年度の協同組合問題経験交流会を、協同組合経営研究所と共催で、次の通り開催する計画をしております。今から予定表に入れていただいて多数参加下さるようご案内いたします。

日 程 1989年11月28日(火)～29日(水)

場 所 灘神戸生協・生活文化センター
(神戸市東灘区田中町5-3-18)

テ ー マ 「協同組合の新しい流れをつくるために」
協同組合活動における、これまでにない新しい実践を報告しあい、21世紀をめざして「守り」から「攻勢」へ運動を転換させる方途を考える。

詳しいことは、兵庫JCC事務局(078-333-5888)までお問い合わせ下さい。

協同組合研究における 国際交流の現状と展望

栗本 平 (かながわ生協)

世界経済の相互依存性と、多国籍企業による市場支配の拡がりや協同組合陣営に多大の影響を与え、もはや協同組合運動の将来展望は、一国レベルのみでは考えられない時点にきている。例えば、米加自由貿易協定や、1992年をめざすECの市場統合の動きは、農産物の市場開放、生産・流通における規制緩和、国境をこえたM&Aなどを通じて先進国の各種協同組合に新たな挑戦を突きつけているのみならず、発展途上国の協同組合の脆弱な基盤を揺さぶっている。

各国の協同組合組織が、このような国際化と競争激化のなかで生き残るためには、組織、事業、経営にかかわる政策や、協同組合をとりまく法制や税制などの制度的枠組みについて情報交換を行い、他国の進んだ経験や制度に学ぶことが重要である。特に、競争企業が国境を越えて活動し、グローバル企業としている状況の下においては、協同組合同志の商品や情報の国際的ネットワークが必要である。

また、協同組合運動は以上のような個別的諸問題の解決を迫られているばかりでなく、新自由主義、資本優位の風潮のなかで、自らの存在意義を問われ

ている。特に、最近の欧米の生協の株式会社化や身売りの動きは、協同組合のアイデンティティに深刻な問題を投げかけている。この問題は、レイドロウの「西暦2000年における協同組合」のなかで提起されているが、協同組合の根本問題であるだけに世界の協同組合関係者による国際的共同研究・討議が求められている。

このように、協同組合研究における国際交流が今日ほど強く求められている時はないが、残念ながらそのための国際的連絡調整機関が存在しないのが現状である。ICAは1970年代末から80年代前半にかけて深刻な財政危機に陥り、本部もロンドンからジュネーブに移転、事務局員は全員交替してしまい、協同組合資料センターの蔵書も大半が散逸してしまったといわれている。

これからは、わが国でも、①海外の協同組合研究の動向についての情報収集・整理、②海外の協同組合研究機関や研究会の訪問、③海外の協同組合研究機関からの研究者の受け入れ、④日本の協同組合研究の成果の海外への紹介、⑤国際的討議、共同研究への参加などが必要である。

そのために、①協同組合全国組織や研究機関との連携、②国内や各国の大学・研究所とのネットワークの確立、③海外渡航や受け入れの費用負担、④優先順位の確立などが重要なこととなるであろう。

第9回日本協同組合学会大会のお知らせ

日本協同組合学会(会長)・(三輪昌男国学院大学教授)では、第9回大会を次の通り開催されますので、多数の方が参加されますようご案内いたします。

日 時 1989年10月21日(土)、22日(日)

第1日目 シンポジウム

第2日目 個別報告

場 所 愛知県農林会館(名古屋市中区錦3)

シンポジウムテーマ 「協同組合の運営体制」(仮題)

詳しいことは、兵庫JCC事務局(078-333-5888)までお問い合わせ下さい。

ひょうごの協同組合 活動紹介

生協

くらしの創造と 協同をテーマに

兵庫県下の地域生協組合員は、1989年4月現在で96万人(世帯)をこえ、念願の100万人まであとわずかとなった。県の全世帯数は172万人であるから、兵庫県下の2人に1人以上が(地域)生協の組合員ということになる。

また、医療や共済などの分野を加えた総組合員数は204万人を越えており、文字通り生活協同組合が地域社会の不可欠な存在となってきた。

こうした組合員の増加に応じ、生協の活動分野はひろがり、安全、安心な生活必需品の供給はいうにおよばず、医療、歯科診療、共済、融資にとくらしの全領域におよび『くらしの創造と協同』をテーマに生協運動は着実な歩みをすすめている。

この1年間の活動の一部をふりかえてみよう。

組合員の活動

- くらしを直撃する「消費税」反対運動をくらしを守る活動の中心として展開した。昨年の最重要課題として取り組まれたこの活動は、僅か1カ月ほどで県内93万人をこえる署名を集約するなど消費者の怒りを表明するものとなった。結果的に消費税は強行実施されたものの、この怒りは税導入後の便乗値上げや不当利得に対する監視の役割を果たすとともに、消費税の見直し・廃止への大きな力となっている。
- 平和の活動をすすめてきた。昨年ニューヨークで開催されたSSDⅢ(第3回国連軍縮特別総会)には、兵庫県下の生協から8人の代表が参加し、日本の消費者が平和を強く望んでいることを世界中にアピールしてきた。また、県内を歩いて平和

の尊さをアピールする市民平和行進にも3000人をこえる組合員が参加した。

- たすけあいの活動がひろがっている。

生協の重点活動として取り組まれているユニセフ募金活動は、昨年、兵庫県で総額2,000万円をこえた。また、地域での自主的助け合い活動も、従来の活動に加え福祉・高齢者助け合いの輪がひろがっている。

事業の分野では

- 新たな事業分野がひろがった。灘神戸生協では時代に呼応したハイブリッドストア～『シーア』を開店したほか、葬祭事業である『クレリ』事業を始め、住宅事業など組合員のライフプランにそった事業展開をすすめている。
- 医療生協では、歯科診療所の開設をすすめたほか、施設職員、入所老人、家族、地域の人々とが力をあわせた特別擁護老人ホームを開設するなど長寿社会における地域社会の一形態を実践し始めた。
- 新概念によるコープ商品のリニューアルが進められ、組合員の要望に応える商品づくりが展開された。

こうした諸活動をとうして世界的にも兵庫の生協活動は高い位置をしめてきている。

県下生協の実勢

	供給高(千円)	前年対比	組合員数(人)	前年対比
灘神戸生協	279,546,110	106%	931,032	104%
地域生協(8)	12,477,266	101	29,696	104
職域生協(6)	3,919,846	119	63,583	100
大学生協(6)	9,946,534	109	40,262	103
医療生協(7)	8,536,195	106	76,676	108
共済生協(6)	5,261,475	109	862,406	105
他の生協(2)			39,833	103
合計(36)	321,794,425	106	2,043,743	105

平和で緑豊かな住みよい 社会とくらしをめざして！

総会で89年度方針を定める(日生協)

ところで、全国的にも生協は地域に根ざした活動の強化が大きな成果をあげ、新たに75万人に近い組合員を迎え、1,260万人(ただし、地域生協で780万人)の組合員となったほか、総事業高で2兆3700億円の規模となった。

こうした活動の前進を背景にして、日生協(日本生活協同組合連合会)は、この6月に総会を開催し、89年度の活動方針をつぎのように定めた。

1. 事業経営能力の向上と組合員の自主的参加を強め、単協の総合的強化をはかる。
2. 組合員の参加のもと、くらしづくりをはじめとする多彩な活動を展開する。
3. 分野別生協間連帯、協同組合間提携を強化し、生協運動の展望づくりをおこなう。

住みよい環境づくりを！

この方針のなかで、とくに環境問題を取りあげ、くらしのあり方の創造を基本に、地域や地球規模の環境破壊をくい止め、住みよい環境づくりを広い視野から取り組む、とした。

また、高齢化社会のもとの生協の社会的役割の発揮をめざし、組合員自らの助け合い、共済活動をすすめる、として、高齢化社会にむけた積極的な方針を提示している。

協同組合間提携を強めるために

農・漁協をはじめとする協同組合間の提携も引続き強めなければならない課題だが、特に、国際協同



昨年に生協法制度40周年を迎えた。
今年度、更なる発展を期している。

組合運動の発展への寄与を日本が求められており、国内のみならず国際的な協同組合間連帯をすすめる。

このため、アジアにおける協同組合運動の発展のための協力活動を強めることにし、そのための基金づくりをすすめることにしている。

また、国内では、農・漁協等との事業提携を強め、地場産直などの取組みを強化して地域間流通の実績を高めるほか、くらしづくり、地域づくり、地域経済振興のそれぞれの課題ごとに協同組合間提携と協同行動を追求し、地域経済振興をはかることをうっている。

21世紀にむけてビジョンを検討中

生協活動を、21世紀に向けて発展的に継承するために、日生協では『21世紀を展望する生協の90年代構想』を作成する準備をすすめている。これは、生協運動の発展方向と90年代目標を定めようとするもので、生協運動の果たしてきた役割の評価や90年代経済・社会の変化、など多面的な分析と検討が加えられることになっている。

世界の10大生協 (1987年)

インターコープ(国際消費者協同組合流通機構)発表

	生 協 名	供給高(百万米ドル)	伸び率(%)	組合員数(千人)
1	※コープアーゲー (西独)	4,482	-0.4	200
2	※EKAコープ (フィンランド)	2,300	4.0	499
3	※コンスム・オステルライヒ (オーストリア)	2,298	1.0	823
4	灘神戸生協 (日本)	2,276	4.4	896
5	※C R S (英国)	2,014	4.1	1,480
6	※F D D (デンマーク)	1,938	6.0	603
7	ストックホルム生協 (スウェーデン)	1,439	9.5	317
8	ドルトムント生協 (西独)	1,392	—	440
9	※CWSリテール (英国)	1,145	8.8	1,038
10	かながわ生協 (日本)	1,055	4.5	693

農 協

**農業の役割と
私たちの主張**

1. 低い食料自給率

かつて昭和35年当時、わが国の食料自給率（カロリーベース）は79%と国民が必要とする食料の大部分を国内で生産していた。

ところが、高度経済成長に伴って、国民所得が上がり、摂取食物も多様化するにつれ、海外からの農産物輸入が大幅にふえ、49%に低下した。また、穀物自給率（数量ベース）は、昭和35年には82%あったものが、現在米を100%自給してなお31%（図表参照）と、先進諸国のなかでも最低で驚くべきほどの水準にまで下がっている。

これまでの歴史を通じて、先進国といわれる国で穀物自給率が50%を割った国が3つあるという説がある。崩壊直前のローマ帝国と、第一次大戦と第二次大戦の間のイギリス、そして現在のわが国である。

とくに、EC諸国の場合は、第二次大戦時における食料不足の反省から、「食料は自国で生産する」という考え方にたち、食料自給率の向上に努力してきた。イギリスを例にとると、1975年の穀物の自給率（数量ベース）が64%であったが、1982年には111%に、西ドイツも95%にまで伸ばしてきた。

現在ECでは、食料の生産過剰という大きな難問を抱えているが、「食料は自国で……」という基本的な考え方は、変わることはなく貫かれている。

これら他諸国が逐次、食料自給率を向上させてい

るなかで、わが国は逆に低下の一途をたどっている。

2. 米と稲作は日本文化の源泉

日本の米は、国際価格に比べてあまりにも高すぎる、米の商品性や市場性を無視し、米や稲作を“聖域”として特別扱いにしているという声も聞かれ、この是非が問われている。しかし、私たちは、米について、これを単純に商品性や市場経済のモノサシで割り切り、その効率性だけを論じるのは短見だと考えている。

その理由の第一は、わが国の文化が、古来、米や稲作と深く結びつき、日本人の民族的個性形成の基盤になってきたことがあげられる。

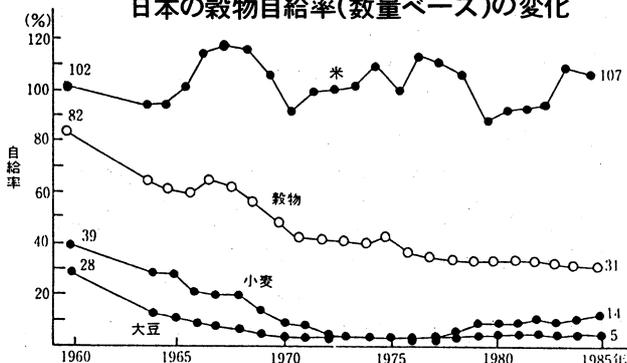
この小さな島国で、過去2000年の長い間、およそ延べ5億の人口を養ってきたのはもちろんのこと、あらゆる生活文化、社会の秩序、あるいは人々の信仰などを根底から支えてきたことを見逃してはならない。

第二に、水田が果たしている“見えざる国富”の生産ともいうべき公益機能をもっている。水田の主な公益機能とは、一つは、洪水のはんらんを調節して、急峻な国土の保全と、下流・都市部を洪水から守っていること、いまひとつは、地下水をたくわえ都市の地盤沈下を防止している機能である。

もしも、平地の水田が、いちじるしく減少し、あるいはこれを原野に戻したら、水の出足は早くなり、洪水が頻発し、はかりしれない災害をもたらすであらう。

しかし、水田は大雨が降っても、一時的に水をたくわえ、ゆっくり排水して河川の洪水を調節する。

日本の穀物自給率(数量ベース)の変化



「食料需給表」(農水省)から作成

(注) 食料自給率 = { 全体の自給率はカロリーベース
品目別自給率は数量ベース

先進主要国との品目別自給率比較(数量ベース)

項目 主要国	自給率 (%)						
	穀物	豆類	野菜類	イモ類	肉類	牛乳製品	油脂類
日本	32	8	95	96	81	89	32
アメリカ	183	147	102	108	98	99	171
イギリス	111	51	66	96	78	96	13
西ドイツ	95	16	36	87	89	127	42
フランス	179	119	92	105	100	116	55

注: 各国は1982年の数値、日本のみ1985年の数値

その貯水容量は70億トンに達し、地上のダムの4倍の能力を持つ、この水田の能力に匹敵するダムを建設するとすれば、莫大な金と労力が必要である。

第三に、水田農業が、人間と文明を守り続けていることに注目したい。世界の農業と文明の滅亡は、土壌の限りない収奪と流亡、塩類の集積によって生じている。現在でも、わが国の耕地面積を上回る600万ヘクタールの土地が、世界各地で砂漠化しているといわれている。

これに対して、わが国の水田農業では、そうした土壌の流亡や塩類の集積もおこらない。まさに水田の利点である。これは、世界的にみても最優秀の農業形態であり、環境保全でも重要な役割を果たしているといえる。



母子ふれあい文庫で楽しい勉強
(ハリマー宮農協)

だけでなく、農協活動を通じて、すすんで新しい地域社会を守り育てる、地域に根ざした文化活動の展開にも大きな期待が寄せられている。

そこでいま、県下の各農協では、いろいろな生活や文化面での活動がすすめられている。ほんの一例であるが、地域の伝統的な料理の復活や、伝統芸能の継承など、組合員が希望する活動をグループ化し、農協が事務局と活動の場を提供し、グループ員が自主的に活動できるように応援している。

〔新たなる協同活動への挑戦〕

1. 地域に根ざした文化活動を

33年前に、全国に農業協同組合（「以下農協」という。）が生まれたころの農村社会は、農業を生業とする農家が寄り集まった均質社会であった。

農協にとっては、「営農を守る」活動が、そのまま「地域社会づくり」の活動という性格をもっていた。

しかし、現在の農協では、時代の変化により、工業化のすすんだ混住化社会のなかで、昔のような「営農を守る」というストレートな活動だけでは、農協は対応できなくなった。

農協が生きる道は、組合員とともに存在するこれら地域社会とともに生きる以外にない。

組合員の営農形態や、地域の性質が変化すれば、変化に対応した生き方を農協も要求されるが、それ

2. 第24回兵庫県農協大会で統一運動方針を確認

本県系統農協では、昨年11月に第24回兵庫県農協大会を開催し、ひらかれた魅力ある農協をめざして「地域に根ざした農協活動第2次3か年運動の展開」を決議し、向こう3か年の統一運動方針を確認しあった。この決議をうけて、県下の各農協では、国際化の嵐に負けない農業づくりと、「友愛」のあふれる“ふるさと”を築きあげるため「新たなる協同活動への挑戦」をひとつのスローガンに、いま、新しい取組みがはじめられている。

農 協 の 概 要

項 目	全 国	兵 庫 県	項 目	全 国	兵 庫 県
連 合 会 数	676連合会	20団体	年 間 販 売 事 業 高	6兆2,036億円	1,052億円
総 合 農 協 数	3,792組合	115組合	年 間 購 買 事 業 高	4兆9,016億円	1,211億円
正 組 合 員 総 数	556万人	20万8千人	貯 金 高	43兆5,036億円	2兆5,054億円
准 組 合 員 総 数	268万人	10万9千人	長 期 共 済 保 有 高	247兆9,167億円	10兆3,275億円
「家の光」発行部数 (63年12月号)	162万部	62,000部			

但し、組合員総数及び年間事業高は総合農協取扱高である。(全国は昭63.3末、兵庫県は平成元年3月末現在) 総合農協数は全国・兵庫県とも平成元年4月1日現在

漁 協

兵庫県漁婦連

設立30周年を迎えて

兵庫県漁協婦人部連合会（会長 播磨よし子、会員、47婦人部）が、本年度で設立30周年を迎えます。そこで、同会の設立から現在までのあゆみを簡単に振り返ってみたいと思います。

○ 設 立

漁協婦人部が設立されはじめた昭和20年代後半ないし30年代は、日本経済が戦後の復興期を経て、高度成長時代を迎えていたにも拘らず、漁協系統では依然として経営不振が目立ち、その脱却と自己資金の造成が急務とされている時代でした。

このような時代に、全国に先駆け、北海道の盃漁協婦人部貯蓄実行組合が組織され、系統貯蓄運動に取り組みはじめたのを契機として、全国に漁協婦人部結成の動きが芽生え、かつ今日の漁協婦人部活動の原型が形成されました。

本県においては、昭和29年に東須磨、浜坂、三尾（何れも旧漁協名）の三漁協の設立に端を発し、「一日10円貯金運動」が始められました。この運動は、昭和30年当時各地で設立をみた本県漁協婦人部にも波及し、昭和33年まで3カ年継続され、漁村における貯蓄精神の滋養と共に冗費を節約する素地が確立されました。

このように、漁協婦人部創設の背景には、戦後の漁村社会の貧しさからの脱却と漁協の体質強化が求められる時代的要請があったわけです。

また、昭和33年には県下婦人部数42、部員数5,882人を数えるようになりましたが、当時の漁家婦人達の間では、身近な生活の改善を図るための取り組み課題として、因習の打破、住居の改善、婦人の教養向上等、日常生活を明るく文化的に暮らしていくための話題が、しばしば取り上げられるようになって



第1回漁協婦人部大会(昭和31年)

きていました。しかしながら、こうした問題は、単協婦人部のみで解決していくことはなかなか難しく、地域、或いは県全体で改善していかなければならない問題であるとの考え方から、県漁婦連の設立が準備され、昭和34年8月、一宮町漁協婦人部の魚井幸代さんを初代会長に、兵庫県漁協婦人部連合会が発足しました。

これによって、本県漁協婦人部活動は、漁協系統組織の中に、その役割と使命が明確に位置づけられることになり、漁村婦人としての自覚に基づく健全な活動を通じて社会的・経済的地位の向上を図り、明るく住みよい漁村づくりに向かって運動を展開することになりました。

○ 活動の足跡

これまでの活動を振り返ってみますと、高度成長期には漁村社会においても、生活水準の向上をみましたが、反面、沿岸開発の急増により漁場は狭少化し、更に、工場排水、石油の流出、生活排水による問題が顕著になってきました。特に内海側の沿岸開発はすさまじく、昭和48年9月に、漁協婦人部達は、生産の場である豊かできれいな海を守るため、「瀬戸内海を守る住民大集会」に参加し、公害の絶滅を訴えました。この頃の運動が今日まで続く「環境保全活動」の発端となっています。

一方、昭和50年11月の第20回漁協婦人部大会におきまして、県漁婦連は、3漁連合併の特別決議を行うと共に、翌51年3月「3漁連合併に関する要望書」を関係方面へ提出し、県漁連合併実現への推進

的役割を果たしました。

また、この年の秋、台風17号によって、内海側漁業は甚大な被害を蒙りましたが、県漁婦連は、これに素早く対応すべく義捐金を募り、9月27日の3漁連合併記念祝賀会におきまして県漁連に贈りました。

昭和52年度からは、独自の「県内海難遺児を励ます運動」に取り組み、海難遺児の小・中学生を対象に高野山への参詣や、毎春の入進学祝金の贈呈を開始するほか、昭和54年度には、全国漁協婦人部連絡協議会創立20周年に呼応して「ひょうご海の子作文」の募集をはじめ、明日の漁業を担う地域漁業後継者育成の一助としてまいりました。

更に、近年になると、産地魚価の低迷、かつ急速な円高による輸入水産物の国内への大量流入に対処するため、様々な地場水産物の消費拡大運動が始められるようになってきました。

以上のとおり、「一日10円貯蓄運動」から始まった婦人部活動は、現在の漁協信用事業の礎となった貯蓄推進運動を核に、今日ではその活動の範囲も広がり、地域に貢献する漁協婦人部として漁民の福祉向上や、生活管理面にも大きく寄与してきました。

○ 今後の課題

最後に、全国各地の婦人部の綱領、或いは大会の決議においても、再々「明るく豊かな漁村づくり」というテーマを取り上げ培ってきましたが、今一度、改めて「明るく豊かな漁村づくり」とは何かを考えてみたとき、沿岸漁業に従事している全ての人々に課

せられた命題であって、単に漁協婦人部のみに課せられた究極の目的ということで済まされる問題ではありません。

200海里設定以降、沿岸の時代と言われて久しくなった日本の漁業の将来を明るく展望するためにも、諸々の問題は関係者みんなで真剣に受けとめ、一致協力して取組んでいかなければなりません。このような観点に立って今後の沿岸漁業のあり方を考えてみたとき、漁業生産欲向上の基礎となる漁家生活の全てを支えていると言える漁協婦人部の担う使命は重要かつ大きなものがあります。

創立30周年を迎え、これまでの実績の上に立って大きく飛躍するためには、地域の活性化に寄与する婦人部としてのたゆみなく、着実に前進していくことが、漁協婦人部に課せられた大きな課題であると信じ、今後とも活発な活動を展開していきたいと思えます。



婦人部料理講習会のようす (昭和57年)

漁 協 の 概 要

項 目	全 国	兵 庫 県	項 目	全 国	兵 庫 県
連 合 会 数	115連合会	2連合会	年 間 購 買 高	2,213億円	78億円
単 位 組 合 数	2,141組合	66組合	年 間 販 売 高	15,214億円	534億円
組 合 員 総 数	※552,822人	10,876人			

(注) 昭和63年3月末現在(※は昭和62年3月現在)

子供たちに残そう美しい環境

— 灘神戸生協の水環境を守る取り組み —

私たちの生活をとりまく環境は、わずかこの30年間の産業近代化と経済発展の過程で、深刻な自然環境の破壊と汚染の状況に至っています。

地球の温暖化現象、オゾン層の破壊、大気汚染から水、ゴミ、農薬問題など自然浄化の限界をはるかに越え、生態系をおびやかす地球規模の破壊と汚染が進んでいます。このような状況のなかで、人間のいのちと地球環境を守る運動がいま世界的に盛り上ろうとしています。

灘神戸生協では、資源に限りがあることを知り、また、健康な生活には自然環境が大切であることを十分に認識し、「子供たちに残そう美しい環境」を合言葉に、水環境を守るためのせっけん使用運動や、家庭排水を点検し、水を汚さないために自分のくらし方を見直す「排水チェック活動」など、身近かな日常生活の問題をとりあげて環境の保護と改善にこの間、積極的に関わってきました。

そのなかでも、洗剤を通して、水と環境を守る洗剤運動は、すでに20数年前からはじまり、一貫して安全性と環境問題を第一に考え、よりよいせっけん・洗剤の追求がなされてきました。この運動のなかで、湖沼の富栄養化の原因となるトリポリリン酸塩や、見せかけだけの白さをつくる蛍光増白剤を、業界に先がけて排除するなど、洗剤のソフト化・無リン化にも大きな役割を果たしてきました。

しかし、この1～2年、外資系洗剤やバイオをセールスポイントにしたコンパクト型合成洗剤の影響

を受けて、せっけんの普及率も停滞しつつあります。そのようななか、兵庫県の「せっけん使用強化月間」と連動しての6～7月のせっけん



せっけんキャンペーン(大蔵谷)

キャンペーンなどでは、サンプルを配布し、せっけんのよさを知ってもらうとともに「適量使用」を呼びかけました。また、各地域では近くの海や河川の汚染状況を親子で見学し、水環境問題への理解を深めていく親子見学会や、せっけんの学習会なども活発に行われました。

地球規模の環境問題がクローズアップされているなか、人間の生命の源である水の汚染も、一段と深刻さを増し、私たちの飲み水の安全性すら危ぶまれています。環境問題に対する組合員の関心も近年、特に高く、生協への期待もさらに高まっています。「身近かな生活を見直し、協同の力でくらしの安全を守り、生活の質の向上を図る」という生協理念に即したこの洗剤を通して水環境を守る運動は、今後ますます重要であるといえます。

灘神戸生協では、今年度、自然環境破壊がつづく現在の情勢をしっかりと認識し、全ての職員と組合員が一体となって身近かな生活に密着した運動を展開していくことが確認されました。きれいな水と美しい地球を子供たちに残すため、「一人の百歩よりも百人の一步」を大切に、さらに大きなネットワークを広げていきたいものです。



協同組合運動に生きる

人と人のふれあう

活動を大切に



灘神戸生活協同組合

理事 湯浅夏子

はじめてスウェーデンを訪れた時、すき透るような青空に、白地にブルーの無限大(∞)のコープの旗が風になびくのを目のあたりにして、私の胸は高鳴った。かねてから北欧型福祉国家のすすんだ政策に憧れ、諸先輩からも、日本の生協もスウェーデンのようになりたいと、熱い思いを聞かされていたので、私は心ときめかせてKF(スウェーデン生協連合会)の扉を叩いた。消費者情報室やテストキッチンを見せてもらって、この国の生協発の情報が、素敵なテストキッチンで作られていることに感激し、その情報が、メンバーだけでなく、小中学校の消費者教育にも使われていると聞いて、私のこれからやるべき事柄が見えたような気がした。

1986年、東京でICA生協委員会と婦人委員会の合同会議が開かれた折、私は、ヨーロッパの委員たちの国内ツアーに同行して、日本の生協の班活動の現場を一緒に訪ねた。班員同士で共同購入の品を楽しげに分け合う主婦の姿や、茶の間で開かれる班会に加わって、彼女たちは、どうして都会の真中で、忙しい合間を縫ってこんなことをするのか不思議がり、大変に驚いた様子であった。

しかし、日本の生協運動を支えている人たちの生き生きとした活動に直にふれ、これが日本の生協運動そのものであると飲みこめたようでもあった。以来、日本の「班グループ」は、世界的に一躍有名になったのである。

はじめは安心・安全な卵や牛乳と一緒に買おうと結成した生協の班であったが、今では近隣の人と人

を結ぶなくてはならない組合員の基礎組織となっている。個の確立したヨーロッパの人たちから見れば、何もあそこまで他人の家の中に入りこまなくてもと思えるのだろうが、日本人にとっては隣近所に人と人とのふれ合える場が欲しいという思いは強く、とくに最近の都会の、砂漠のような人間関係の中では、生協の班がその役目を担っているのであろう。

いま、日本の生協運動は1260万人の組合員が集い、世界の生協の中で、いちばん生きいきと活動しているといわれている。その活力の源泉は何なのだろうか。私はそれは生きた生活の変化の中で、組合員自らの要求に基づいて、多くの組合員が、生協の活動や運営に参加しているからだと思う。共同購入はもちろん、一人では意志の表わしにくい消費者問題やユニセフの募金にまで、実際的な活動をするによって生協に参加し、そのことによって組合員としての生協への帰属意識が形作られていっているところに、西欧とは違った発展の秘密があるように思う。生協に於て、事業と組合員活動とは車の両輪だと昔から言われるが、自分たちの意志の伝えられる民主的な組織と、できるだけ多くの組合員の参加できる活動が、組合員活動として組み立てられなければ生協は生協でなくなってしまうのではないか。

私が組合員となって30年が過ぎた。はじめは買物をする一組合員であったが、その後運営委員や総代になって、日常の生協運営を点検、組合員代表として活動に参加してきた。そして現在は理事として、組合員活動を推進する役目を担っている。

灘神戸生協の今年のテーマは「心豊かなくらしと地域社会の創造」である。一見豊かに見える私たちのくらしも、大気、水、食品の安全性と地球規模の汚染が広がり、環境問題が人類の生存をおびやかそうとしている。もう一度足元からくらし方を見直し真のゆたかなくらしのための生活提案をしていかねばならない。そして、気の合う仲間楽しく集い、組合員の横のつながりをつくるサークル活動「遊・逢い」ネットワークの活動も広めていきたいと考えている。

やさしい協同組合論(10)

私的利益の実現、再論

前々回、「非営利組織としての協同組合」を話し始めるのに、少々逆説的に「それでもやっぱり、個人的利益が重要なのだ」ということから始めました。協同組合の思想的源は、弱肉強食的なむき出しの資本主義の対立項としての友愛の世界の希求にあります。良き隣人として振舞うこと、営利ではなく奉仕、競争ではなく協同を原理とする、未来社会のための準備は、協同組合では当然のこととさえ言えます。

しかし崇高な理想に導かれた活動が、やがて、自己犠牲さえ厭わなかった熱狂が冷めると共に、消えていくか、ある意味で「選ばれた」少数の人々に限定されたものとなりがちであったことは、歴史を振り返って認めなければなりません。もちろん持続が自己目的化されるべきではないでしょう。協同組合思想の強さは、シャルル・ジードがいうように、何度(事業的に)失敗しても何時かまた人々の心を捉え、新たな試みとして蘇ってくることにあります。

現実と理想の融合システム

にもかかわらず、ロッチデールの片隅で生まれた近代的協同組合運動が世界中に広がった理由として、協同組合という組織の持続、その事業的成功を、まず第一に挙げるべきでしょう。協同組合運動の持続はその事業活動の持続と共にあります。長持ちすれば何でも、と言うわけではありません。事業的持続(できれば成功)は、それで十分な条件ではないにしても、必要な条件ではあります。そして近代的協同組合の原型としてのロッチデール公正開拓者組合の成功は、人間の善意を信じ込むのではなく、また、ある意味で「選ばれた」人々の運動とするのもなく、ごく当り前の市民が、個人的利益を無理に抑え込む、つらい自己犠牲、自己規制をしなくてもよいシステムを作り上げ、それ故、運動の拡大と持続を

実現したことにあります。開拓者たちは、理想を持つと共にその理想を実現することに性急にならない現実主義、自らの置かれた社会状況をまず、受け入れること、から始めています。ランベールは結論的に、ごく当り前の労働者＝市民が理想と現実を結合し、その絶妙のバランスをとったところに、開拓者組合の意義を求めています。さらに言えば、資本主義経済の中で事業を継続的に運営していくための様々な現実的、実践的な知恵と来るべき社会の理念とを結合し、システム化した点に注目すべきです。

当り前の市民

開拓者たちがどう考えていたかというよりも、今日の協同組合の普及という結果からみての当り前の市民、高い意気と理想を持った創設者である開拓者たちではなく、その周囲に集まり広がりを生みだした市民を、どの様な存在と考えればいいでしょうか。

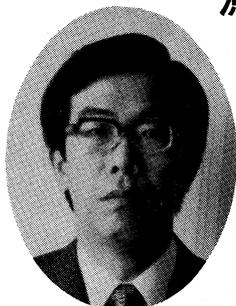
ここでは、経済学の基礎を築いたアダム・スミスの見方を援用して、次のような弱い(緩やかな)見方をしておきましょう。当り前の人間は聖人、清貧に甘んじ、常に隣人を気遣い、隣人の喜びを自らの喜びとして生活する存在、ではない。まず自分が可愛いと思う。ややもすれば経済的欲望に突き動かされ、公共の利益よりは自分の利益を優先させる。人がうまいことをやっているのを見れば、自分も同じようにうまくやりたいと思う。そのような自愛心、自利心を持つと共に、その反面、他人に対する想像力である「同感」(sympathy)も持っている。誰かへの不当な扱いを見て、自分がそのような立場に置かれては困ると思ひ、その不正に対して(自分が痛い目にあって迄助けようとは思わないまでも)憤りを感じる、内的正義を備えた存在でもある。

このような市民像は、開拓者たちが見た人間類型と見なすことはそれほど誤ってはいません。協同組合人には、加えて必要な資質があります。人はパンのみにて生きるものにあらず。でも、パンは必要なのです。有利に個人的必要性を満たすことに加えての、システムとしての非営利主義、が協同組合の問題なのです。

(中久保 邦夫)

協同組合運動への提言

漁協合併
その問題点と対策



水産大学校
助手 島 秀 典

多数の小規模漁協の存在

小さい漁協が多い。1986年度末の数字でみると、正組員100人未満の組合が40%強を占め、しかもその多くが旧市町村未満を組合の領域としている。また一組合平均の正組員数及び職員数では、農協が約1,300人と70人であるのに対して、漁協は180人と10人で、その規模は比べものにならないほど劣勢である。その上1980年代にはいって、厳しい漁業環境の変化を反映して、多くの漁協の財務状況は著しく悪化しており、つい先日公表された「漁業白書」によれば、漁協総数の2割強が当期損失を計上し、繰越損失組合数の割合は漸増傾向にあることが指摘されている。

漁協合併の推進

こうした漁協の経営危機に対して、これまで政府や漁協系統は合併政策を最大の方途として臨んできた。戦後の新しい漁協は、1950年において約3,600と乱立し、その後再建整備による合併、自主合併、合併助成法による合併と経過し、「合併推進・規模拡大」路線を直走りに走ってきた。しかしそれにもかかわらず、漁協はやっと今日約2千にまで減少したにとどまり、農協がその間1949年約3万から1985年約4千に激減したのに比べると著しい立ち遅れを看取することができる。

なかなか漁協合併が進行しないことに、政府はさじを投げ、漁協系統の自主的運動に委ねたものの、経営不振漁協の続出という深刻な事態に今日直面して、再び政府や漁協系統をして、「合併推進・規模拡大」路線を系統運動の最大の課題として取り上げ

させるに至った。私が住んでいる山口県では、第4次漁協合併助成法の延長期限が切れる1993年までに、「一市町村一漁協」を原則として現在の116組合を80組合体制にまでもっていく方針を打ち出し、県漁協合併推進協議会を母体として組織体制再編の模索を開始したところである。

必要なコミュニティ政策

ところで、どうして小さな漁協が多いのか。どうして合併がスムーズに進まないのか。この原因としては、漁業権管理という漁協の宿命ともいべき歴史的課題がその根底にある。漁場(生産手段)の共有という現実であり、経済の合理性だけで合併を議論できないこだわりがここにある。農協との大きな相違点である。

漁業権管理組合として部落を単位に設立されてきた歴史的な経緯があることから、おらが部落の漁場という共有意識がきわめて強く、しかも漁場の境目論争から隣接または近接する組合間の争いが多く、それゆえにお互いにかたくなに心を閉ざし拒み続けて、今日に至るも感情的な対立として持ちこされているところも多い。その上、一国一城のあるじ的な漁村ボス感情が重なり、より一層社会としての閉鎖性を強めている。だから組織は小さいといえどもその団結はきわめて強固なのである。

漁協合併はこの最大の障壁を解きほぐす努力なくして、ただ経済の合理性のみで強引に推進しても、漁民同士の対立感情を深めるだけでかえってマイナス効果を引き出すことにもなりかねない。したがって、漁協を核として漁民同士が結び合う紐帯の主体的な創造を目ざす地域集団活動の体系であるコミュニティづくりへの取り組みを促すことこそがもっとも重要ではなかろうか。漁協の経営危機の深刻性に浮き足立って、焦るあまりに事をし損じてはならないと思う。協同活動がみなぎるようなコミュニティづくりを施策することが必要である。コミュニティ政策が合併政策と歩調を合わせて施行されるよう望みたい。

協同組合点描



漁師の町は、今
「海岸通り」

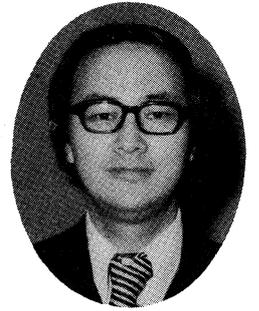
洲本漁業協同組合
組合長理事 鯛 正次郎

当組合は、高速艇の入出港する淡路島の表玄関口にあります。この辺りは昭和45年から海岸通というジャレタ？町名になりましたが、以前は江戸時代から城下町の一角として「漁師町」と呼ばれておりました。私の子供時代でも住民のほとんどが漁業を営み、活気に満ちた正に漁師の町で、その頃には水揚げも多く、相当量を市場へ供給していたことと思います。しかし市街地に位置する関係で、生計を他の職業に求める者も少なくなく、漁師も徐々に減り、今は護岸道路に旧町名の石柱が建つだけで、昔の面影はなく、少々寂しくなりました。

私が組合長に就任したのは昭和39年で、当時を顧みますと組合内容は財政的にも四苦八苦の連続でした。しかし昭和42年に組合員共同で海苔養殖をはじめてからは、経営にも少し余裕が出来ました。その後、昭和51年に水先案内人を送迎する水先艇運航事業を組合に採り入れ、現在は洲本漁協船舶(有)にその事業を継承させ、24時間、年中無休で業務を遂行しております。また、昭和54年にやっと実施に漕ぎつけた信用事業も今年で満10年を迎え、浜の金融機関としてその発展に努力をしております。

そして、「漁業者が安心して働ける漁場づくり」を推進しておりますが、組合を取り巻く漁業環境は殊の外きびしく、リゾート構想等海辺の開発が次々に打ち出され、漁業者の死活問題となっており、後継者育成もままなりません。

このように諸問題は山積みしておりますが、協同組合として島のごく小さな組織ですが、組合員手を取り合って豊かな生活に向かって努力をしたいと思っております。



C I あれこれ

神戸市民生協
企画広報室長 三宅 斉

コーポレート・アイデンティ、いわゆるC Iが花盛りです。書店をちょっとのぞいても、その効用やノウハウを記した書物がビジネス書のコーナーに何冊も並んでいるのを見かけられた方も多いのではありませんか。

C Iなるもの、その詳しい内容は書店で立読みでもされてごらんになっていただくとして、すでに生協関係でもいち早くC Iを取り入れておられる単協もあります。当生協も昭和61年の秋よりC I活動をスタートさせ現在に至っております。

その目的は、①組合のイメージアップ、②新たに設定したコンセプトを通しての事業の明確化、③組織内部の活性化——を図って行こうという次第です。

はたしてその成果は——、これは浸透するのに時間がかかりますね。対外向けもさることながら、内部への浸透速度もなかなかのものです。当初の頃、C Iをアイシーとあべこべにいたり、舌かみそうになると当惑気味の職員から、冒頭のカタカナがストレートかつ、なめらかに口の端にのぼるようになって、やっとC Iも本格的に動き出したという実感をもったものです(いつからとは申しませんが)。

対外的には、コンサートやリビングセミナー等の生活文化活動と連動させながら「快適生活の提供」というコンセプトのもとにC Iの実践を行っておりますが、〈生活にeye・愛——暮らすメイト〉の神戸市民生協——、どこかでこのキャッチフレーズお聞きになったことございませんか。

協同組合研究 NOW

(No. 12)

協同組合学会第8回春季研究集会に行ってきました。テーマは「国際協同組合運動と日本」です。正確なレポートは加藤さんにまかせ、ここでは、個人的感想を述べるにとどめます。集会は座長の司会よろしきをもって、適宜、会場からの補足発言なども入り、活発なものでした。反面、会場からの質疑についてはだいたいぶん積み残しが見受けられました。

「個の自覚」、「自律／自立の精神」や「フェア・プレーの精神」を強調した中林日生協名誉会長は、ICAとの関わりを中心にご自身の大変興味深い経験を交えて（バランスからすれば、報告より、特別講演にふさわしいと思える）話をされました。ICAも今やアジアの時代です。IDACAの二神さんの報告は、資金・人材両面で日本の役割が増大していること、また、かながわ生協の栗本さんの報告は、国際交流の現状を要領よく紹介する中で（具体的提案とともに）相互交流の促進が必要であること、を指摘しています。我国の国際的大きさが増すにつれ、国際舞台での日本の存在が注目されますが、政府の対応からして、まるで大きな図体を持って余す中高生のような「戸惑い」が見えます。お二人も、また討論者も等しく強調するとおり、まず情報の交換、とりわけ我々が情報の発信基地になる努力、から始めなければならないようです。現状は（ことに情報革命の先端を行っていると言われる日本としては）寒々しい限りです。議論で指摘された資金的問題もありますが、それ以前の問題も多く、ごく一部を例外として「井の中の蛙」といわれてもしょうのない状況に見えます。既に始まっている努力を考慮した上でも、これは学会自体について言えるでしょう。

今回のテーマは、3年後の東京大会をにらんで決められました。この大会では、ストックホルム大会で報告されたマラカス報告（翻訳は日本JJCからでっており、各県連で入手可能）を土台に協同組合の自己認識を再確認する仕事があります。マラカス報告を巡る議論は、まだ活発になされたようにも

見えませんが、二つの講演録を紹介しておきます。毎回のようにならぬ農林中金研究センターで、研究調査が不十分ではないかと嫌疑がかかりそうですが、ご容赦の程を。一つは慶応大学の白井先生の報告・討議記録（協同組合基礎理論研究シリーズ第16集）、もう一つは全漁連理事研修会での荷見さんの講演録（農林中金研究センター研究資料No. 6）です。

白井先生の報告は、ストックホルム大会に参加した印象から始められており、大会の雰囲気はどうであるかを教えてくれます。大きな大会にありがちな、総てお膳立てが整った「スピーチコンテスト」は、相当に憤まんやるかたないものだったようです。他に運動の担い手の実際と大会を運営する担い手のすれ、ICA自体の地殻変動の予感が語られています。後半は報告について、特に4つの基本的価値についてよい討論の手引きになります。

荷見さんは、「基本価値」についての「百家争鳴・百花斉放」を期待して問題提起をします。マラカス問題をきちんとレイドロー報告と関連づけることから始まる講演は、日本の協同組合人の言葉を豊富に引用しながら、マラカス報告の提起をする協同組合のアイデンティティの再確認が何であるかを論じています。それは「幸せ」（僕なりにまとめれば、物的豊かさに限らぬ「よりよきもの」）を求める動きということでしょう。唇に「産業組合歌」がいかにどうかは別として、「心に理想」は必要です。

書名だけ二冊。兵庫県で挙げるのは不必要かも知れませんが、野尻先生（灘神戸生協）『転機に立つ生協と生協運動』。佐藤文吉『裁くのは待て——もう一つの農協をめざして』（日本経済評論社）。本欄の趣旨に反するものの大変おもしろい小説。（小説でしか書けない問題もあります。）

(中久保 邦夫)

編集後記

いま、「一杯のかけそば」という話しが話題をよび、聞かたびにこの話しには泣かされる。いま忘れられつつある人と人との心のふれあいを久しぶりに味わった気がする。

協同組合精神もすべてこのようでありたい。
(T)